

## 巻頭言

### 「家族規範と教育機会」

格差や階層を取り上げるときによく見る指標はジニ係数とオッズ比（対数オッズ比）である。前者は、所得分配の不平等の度合いを測り、再分配の前と後の数値の差を見ることで政策効果を探ることができる。後者は、世代（親と子）間の階層移動表（基本的には親と子の職業のクロス表）における関連性の指標であり、世代間の職業の相対的移動率を測ろうとしている。関連が小さいとき、階層の流動性・開放性が高いと表現する。ジニ係数は結果の不平等を見ており、オッズ比は機会の不平等を見ている、とも言えるだろう。

社会保障は、結果の不平等（結果における不利益）の是正にもかかわるし、機会の不平等（機会における不利益）の是正にもかかわる。教育を社会保障から見るとするのは、両者のバランスをとって議論する、あるいは後者、すなわち機会の不平等・不利益に特に注目するということだろう。「可能性の再分配」（A. ギデンズ）という議論や、基本的な礎に戻れば「人間の安全保障」としての教育（A. セン）という議論にかかわる。現実には生じている機会における不平等・不利益の是正、そして現在と将来の起こりうる不利益を未然に防ぐということである。

機会の不平等の論点の中心は、本人の努力ではどうにもならない生得的属性：主要には、ジェンダー（性別・性的少数者など）・エスニシティ（外国籍・在日・ニューカマーなど）・地域（都市・地方・被差別部落など）・生育家族の階層（特に貧困、そして家族の文化・ひとり親家族・多様な家族・社会的養護など）における不平等である。教育を社会保障から見るとするのは、こうした機会の不平等を是正し、公正で普遍的な教育機会の享受に向けて多様な資源を再分配することだろう。

W.L. ウォーナーは、夫婦家族制のもとで、子どもとして参加する（産みこまれる）家族と配偶者とともに作る家族を区別して前者を定位家族family of orientation、後者を生殖家族family of procreationと呼んだ。人は多くの場合、定位家族への参加から人生がスタートする。その限りでは、個々に異なる生育環境（階層）を経験することは避けられない。そして生得的属性の多くは、定位家族しだいということになる。ここに生ずる不利益と差異を最小限にするための社会的な対応が求められる。

家族の国際比較調査などから見えるのは、日本社会の家族観が「世代連続的な家族規範」を示し、欧米特に例えばスウェーデンなどは「世代独立的な家族規範」を示す。例えば、成人子と親との同居に対する規範が前者においては許容的で、後者では拒否的である（独立を求める）。日本社会では親の教育費負担が当然視され、家計に占める教育費負担は大きな問題となっている。世代連続的な家族規範が強い社会では、定位家族による差異がより一層、直接に、機会の不平等として現出する。

国際化による家族の流動化や離婚・再婚などを含めた家族の多様化は、世代連続的な家族規範を実態として持続していくことを難しくしている。世代独立的な家族に文化として実態として移行するための社会的対応が不可避になる。高齢者の介護を社会が中心になって責任を持つ方向に移行するとともに、子どもの成長・教育を社会が中心になって責任を持ち担う方向に進めるさまざまな方策を準備することである。家族に重すぎる負担を課すのではなく軽減することが家族の維持につながる。

定位家族や生得的属性に限らず、人々の教育的ニーズは多様であることにも留意したい。公正な教育機会提供のためには、それに応じた多様な教育的資源の拡充整備が課題となる。人々の個別具体的なさまざまな困難への対応が求められ、そしてそうした困難が増大していることが現在の問題である。

固定的な格差の縮小とともに階層構造（に限らず産業社会）の流動性・開放性をより高めることが求められる。不利益層を固定化し排除するのではなく、包摂することにつながる。

世代連続的な家族規範につながる政策も現にある（ex. 教育資金贈与制度）。省庁を超えて一貫した政策が求められる。最近（2020/08/26）、学術会議心理学・教育学委員会「排除・包摂と教育」分科会から、『すべての人に無償の普通教育を—多様な市民の教育システムへの包摂に向けて』という提言が公表された。社会保障の射程は超えるけれども、本特集とはいわば逆方向、つまり教育から見た社会保障でもあり、参照を薦める。

渡 邊 秀 樹

（わたなべ・ひでき 慶應義塾大学名誉教授）